

衆議院内閣委員会ニュース

平成 26.5.30 第 186 回国会第 21 号

5 月 30 日（金）、第 21 回の委員会が開かれました。

1 原子力委員会設置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 79 号）

- 山本内閣府副大臣、櫻田文部科学副大臣、田中経済産業大臣政務官、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）原子力委員会委員長 岡 芳 明君

- 赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
- 採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな、生活 反対—共産）
- 平将明君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- 採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明 反対—みんな、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

関 芳 弘君（自民）

- 原子力委員会を見直して存続させる意義について、山本内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- 原子力委員会の現行の所掌事務のうち、改正により、存続する事務の具体的内容と廃止される事務のその妥当性について伺いたい。
- 本法律案により、原子力委員会の委員数を削減する理由を伺いたい。

近 藤 洋 介君（民主）

- 東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓をどう学んでいるのか、また、事故の原因はどこにあると総括しているのか、山本内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- 原子力行政において、資源エネルギー庁は推進的立場にあり、他方、原子力規制庁はチェックする立場にあるが、原子力委員会は高みに位置し、各組織に横串を刺す立場にあるという理解でよいか、山本内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分等バックエンドの事業は、民間事業者による運営が適しているのかどうか見直す時期に来ているのではないのか、岡原子力委員会委員長の見解を伺いたい。

津 村 啓 介君（民主）

- 原子力委員会が発足してからこれまでの約 60 年間の歴史の中で、同委員会の役割をどのように総括して

いるのか、山本内閣府副大臣の見解を伺いたい。

- 「エネルギー基本計画」と重なる部分があることから、改正後の原子力委員会が今までのような網羅的かつ詳細な「原子力政策大綱」を策定しないこととするのは、原子力委員会とエネルギー基本計画とは法律上は関係ないことから、原子力委員会の地位を貶めることになるのではないのか。
- 原子力委員会の委員数の削減及び定足数の変更により、委員の海外出張が減ってしまうのではないのか、また、委員 2 人のうち常勤委員 1 人が海外に出張しているときは、残った非常勤委員 1 人は定例会議の日以外は出席の都合がつかないことが多いと考えられるため、委員長及び委員 1 人以上という定足数を満たせず、臨時会議が開けないのではないのか。

河 野 正 美君（維新）

- 東京電力福島第一原子力発電所事故後における我が国の原子力政策の在り方について、山本内閣府副大臣の所見を伺いたい。
- 我が国の原子力政策の基本方針を定める「原子力政策大綱」は、今後作成されないとのことだが、政府は同大綱が果たしてきた役割をどのように評価しているのか、また、今後は我が国の原子力政策を内外にどのように情報発信していくのか。
- 高レベル放射性廃棄物の最終処分について、原子力委員会は今後どのような方針で取り組むこととしているのか、政府の見解を伺いたい。

山之内 毅君（維新）

- ・原子力政策における原子力委員会の重要性に関して山本國務大臣の見解を伺いたい。
- ・原子力委員会の所掌事務に追加することとしている「法律に基づき委員会に属させられた事務」（改正後の第2条第4号）に係る関係法律を伺いたい。
- ・高レベル放射性廃棄物の最終処分地として国外も検討しているか否かについて確認したい。

松田 学君（維新）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故の発生を契機として、我が国が各国の原子力施設における安全性の向上に貢献するべきと考えるが、山本國務大臣の見解を伺いたい。また、そのための技術水準の維持のため商業用原子炉を稼働させる必要があるのかという点について伺いたい。
- ・我が国が核燃料サイクル政策の推進を通じて国際貢献すべきと考えるが、山本國務大臣の見解を伺いたい。

笠井 亮君（共産）

- ・「エネルギー基本計画」（平成26年4月11日閣議決定）では、原子力発電がエネルギー需給構造の安定に寄与する重要なベースロード電源であるとしているが、原子力委員会は、同計画に沿って、原子力に関する政策等に関して企画、審議及び決定を行うのか。
- ・「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」（いわゆる政府事故調）によるヒアリング記録及び関連資料については、事故原因の究明のため、可能な限りプライバシーへの配慮等の工夫をして、できる限り公開すべきではないか。
- ・東京電力福島第一原子力発電所における凍土方式遮水壁による汚染水対策で原子力規制委員会が懸念した地盤沈下による原子力建屋の汚染水漏れの問題等は解決したのか、原子力規制庁に伺いたい。

大熊 利昭君（みんな）

- ・原子力利用の推進と規制に関するチェックアンドバランスは、政府全体としてどのような仕組みで担保されているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・原子力委員会の委員長と委員の適格要件及び非適格要件について、政府にそれぞれ確認したい。
- ・原子力委員会の今回の見直しに対して、東京電力福島第一原子力発電所の事故はどのような影響を与え

たのか、政府の見解を伺いたい。

村上 史好君（生活）

- ・今回の改正により、原子力委員会が持つ原子力利用の推進に係る司令塔としての役割は終わるのか、山本國務大臣の見解を伺いたい。
- ・原子力委員会の独立性を今後どのように担保していくのか、山本國務大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故への対応において、原子力委員会は今後どのような役割を担っていくのか、山本國務大臣に伺いたい。